

記載例

(表面)

職業紹介の実績がない場合、欄外に「実績なし」と記載。

特別の法人 無料職業紹介事業報告書

1 届出受理番号 23 -特- 123456
2 事業所名

3 活動状況(国内)
(1) 構成員のみを求人者とするもの

取扱業務等の区分	有効求人人数	① 求 人 数			有効求職者数	新規求職申込件数	③ 就 職		臨時就職延数	日 雇 就職延数
		常用求人人数	臨時求人延数	日雇求人延数			無期雇用	それ以外		
034 一般事務・秘書・受付の	1 人	3 人	180 人日	50 人日	20 人	30 件	2 人	0 人	100 人日	20 人日
計		3 人	180 人日	50 人日	20 人	30 件	2 人	0 人		20 人日

常用・臨時・日雇すべての求人者の3月末日現在の有効求人人数の合計を人単位で計上

3月末日現在の有効求職者数を計上

対象期間中の求職申込件数の累計を計上。同一の方から複数回申込があった場合はそれぞれ計上

別紙「取扱業務等の区分表」をもとに該当する中分類の番号を記載

延数＝雇用期間(実働日数ではない)×人数
一の求人につき、短期間であっても1人が1日を超えない場合は1人日、2日にまたがる場合は2人日となる。
(例) 4月1日～5月31日の61日間の雇用期間で3名の求人があった場合、61×3＝183人日と臨時求人延数に記載

就職件数の計上について、採用の連絡があった日付で計上
(例) 令和8年4月1日付け採用者の連絡を令和8年3月15日に受けた場合は、令和7年度(今回の報告)の実績として報告

取扱業務等の区分	④ 離 職	
	無期雇用(6ヶ月以内/解雇除く)	不明
034 一般事務・秘書・受付の	1 人	0 件
計	1 人	0 件

(2) 構成員のみを求職者とするもの

取扱業務等の区分	有効求職者数	新規求職申込件数	③ 就 職		臨時就職延数	日 雇 就職延数
			無期雇用	それ以外		
計	0 人	0 件	0 人	0 人	0 人日	0 人日

期間の定めのない雇用契約により就職した者で就職後6ヶ月以内に離職(解雇を除く。)した者の数を計上。
今回の報告では、令和6年度中(令和6年4月1日～令和7年3月31日)に就職した無期雇用就職者のうち6ヶ月以内に離職した者の数を計上

常用…4ヶ月以上の期間を定めて雇用されるもの
又は期間の定めなく雇用されるもの
臨時…1ヶ月以上4ヶ月未満の期間を定めて雇用されるもの
日雇…1ヶ月未満の期間を定めて雇用されるもの

取扱業務等の区分	④ 離 職	
	無期雇用(6ヶ月以内/解雇除く)	不明
計	0 人	0 件

(3) 求人・求職とも構成員とするもの

取扱業務等の区分	有効求人人数	① 求 人 数			有効求職者数	新規求職申込件数	③ 就 職		臨時就職延数	日 雇 就職延数
		常用	臨時	日雇			無期雇用	それ以外		
計										

4、5、6欄活動状況は別紙「取扱業務等の区分表」ごとに記載。ただし、以下の職業は中分類には含まず各々記載。
a 家政婦(夫)、b マネキン、c 調理士、d 芸道家、e 配せん人、f モデル、g 医師(歯科医師、獣医師は除く)、
h 保育士、i 特定技能の在留資格に係る職業紹介

取扱業務等の区分	④ 離 職	
	無期雇用(6ヶ月以内/解雇除く)	不明
計	0 人	0 件

4 活動状況(国外)(相手国別・総計)

取扱業務等の区分	相手国	⑤ 求 人		⑥ 求 職		⑦ 就職件数
		有効求人人数	求人数	有効求職者数	新規求職申込件数	
計		0 人	0 人	0 人	0 人	0 件

相手先国ごとに業務等の区分を記載

職業紹介責任者を含んだ人数を記載

5 職業紹介の業務に従事する者の数

日時	従業員数	教育内容

職業紹介責任者が職業紹介業務に従事する者に対し、職業紹介の適正な運営に資する研修・教育をうけさせた場合にその内容を記載。(外部研修も含む)
この従業員数には職業紹介責任者を含めない
なお、職業紹介責任者のみで職業紹介事業を行っており、他に職業紹介事業に従事する従業員がいない場合は記載不要
※職業紹介責任者講習受講は従業員教育に該当しない。

職業安定法第33条の3第2項において準用する
令和 年 月 日
⑧氏名又は名称

厚生労働大臣 殿

氏名(法人又は団体にあつてはその名称及び代表者の氏名)を記載

事業主印押印不要